

がん社会 を診る

中川 恵一

伊藤忠商事が8月、社員のがんと仕事の両立支援に関する発表をしたことを受け、私は厚生労働省の国家プロジェクト「がん対策推進企業アクション」の議長として、先日、同社を訪問しました。

まず、小林文彦専務執行役員から社長メッセージ「がんに負けるな」を手渡されました。その中には、がんで亡くなった社員が同社を「日本で一番いい会社」と言ってくれたこと。家族のように思っている社員が、がん罹患者（りかん）したとすれば、家族が闘病しているつもりで会社は臨むこと。病気になるっても、真の居場所は今の職場なのだと信頼してもらいたいと願っていること、などが書かれています。

同社では、在職中に社員が病気で亡くなるケースの9割は、がんが原因とのこと。この状況を踏まえ、両立支援

会社全体で闘病サポート

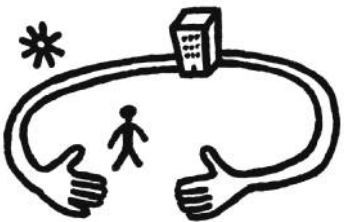
体制をつくるための方針として、①早期発見・早期治療をサポートする体制の強化②安心して会社と相談でき、本人の意思を尊重しながら職場の仲間が支援する体制の構築③現在の職場を最善の居場所として、安心して働きながら治療に専念できる環境の整備を示しています。

特に民間企業では初めて、国立がん研究センター中央病院と社員のがん検診で提携を結びました。毎年人間ドックに加えて、40歳以上の社員に対し定期的に専門医による特別がん検診を行い、異常があった際には状況に応じてすぐに治療に入れる体制をつくりました。また、会社が保険会社と包括契約を結び、粒子線治療などの先進医療に対する補助もしています。

また、7つある各営業カンパニーや管理部門の人事・総務責任者を、両立支援コーディネーターとしました。現場のキーマンである組織長に研修をして啓発を行い、両立支援体制を充実させています。さらに、将来の不安軽減策として、子女の育英資金の拡充や就労支援もするそうです。

「社員には、がんにも負けることなく、過度に心配することなく、思いきり働いてほしい」という力強いメッセージを受け取りました。闘病する社員を会社全体でサポートする体制を構築することは、支え合う組織風土を醸成させ、ひいては組織力を高め、企業の競争力を向上させられる。そんな思いも感じました。

(東京大学病院准教授)



イラスト・中村 久美